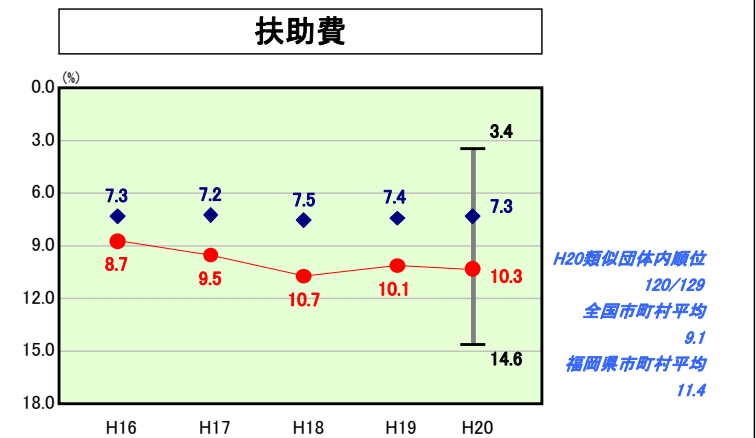
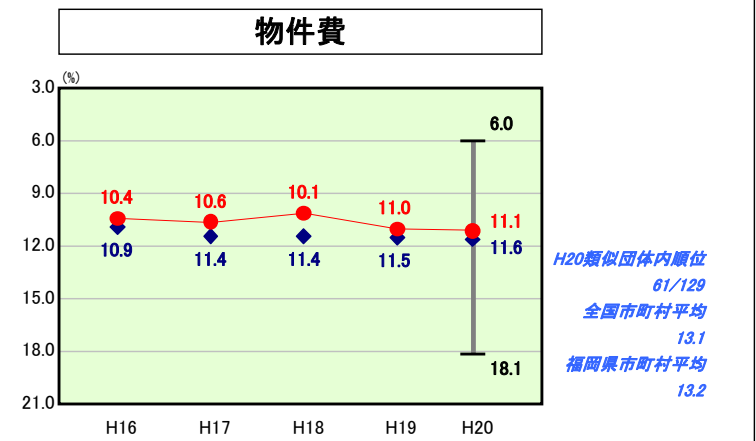
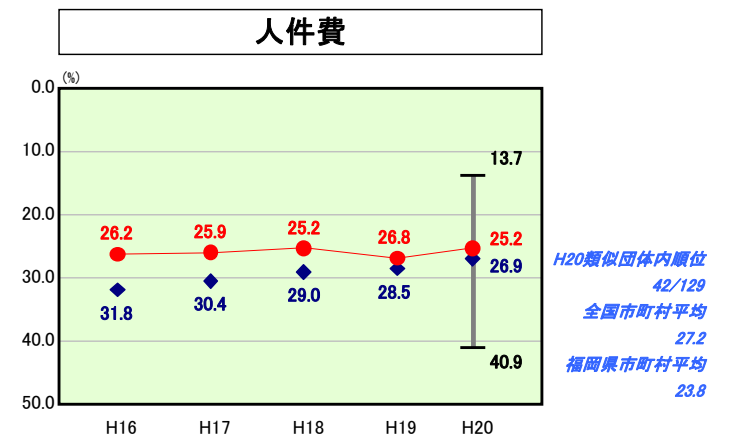
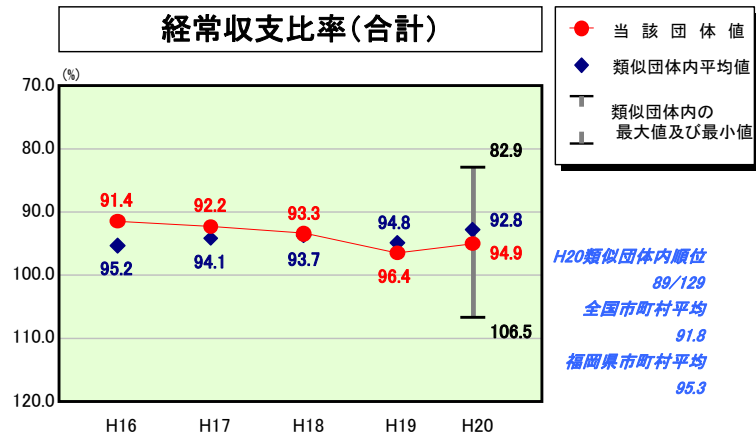
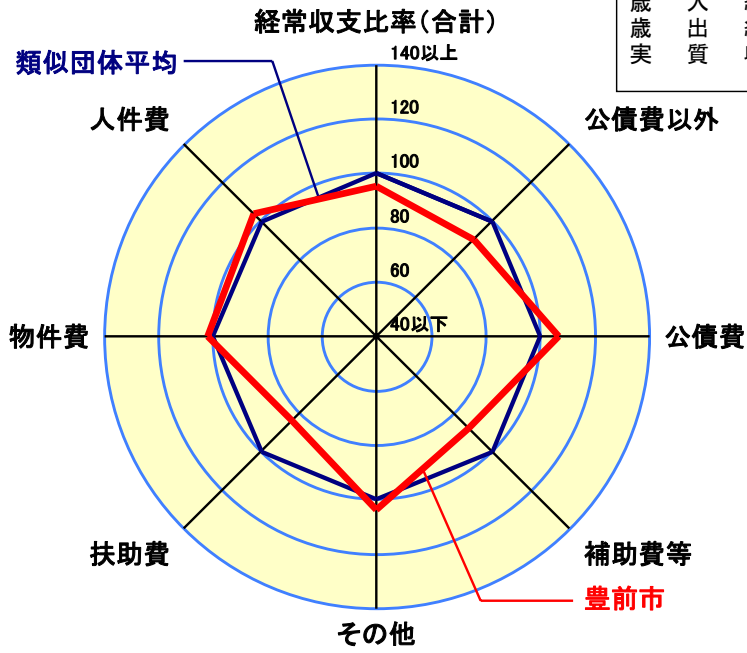


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	28,004人(H21.3.31現在)
面積	111.17km ²
標準財政規模	6,634,679千円
歳入総額	10,619,529千円
歳出総額	10,442,299千円
実質収支	89,399千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、その人件費についても負担金として支出しているためである。また集中改革プランに掲げた調整手当・特殊勤務手当の廃止、大幅な人員削減を行ったこともその一因となっている。

○物件費

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低いものの年々増加傾向にある。これは、指定管理者制度導入実績の増加及び放課後児童クラブ委託料の増加が主な原因である。今後も更に物件費の抑制に努める。

○扶助費

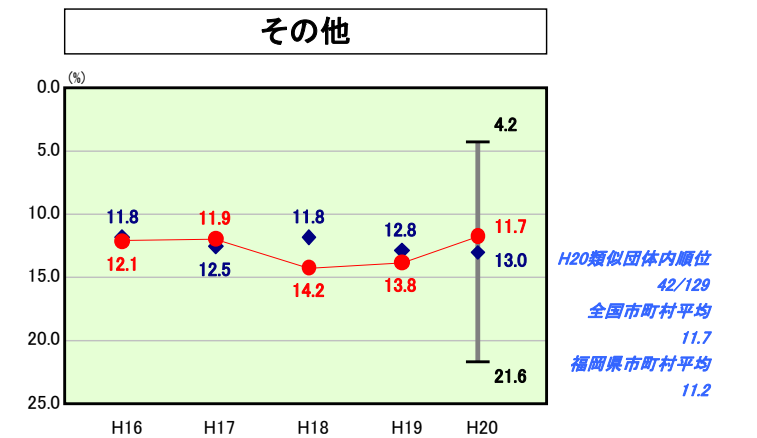
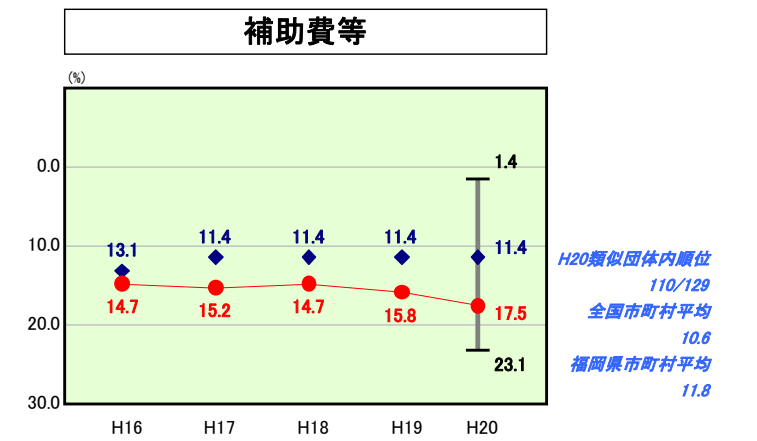
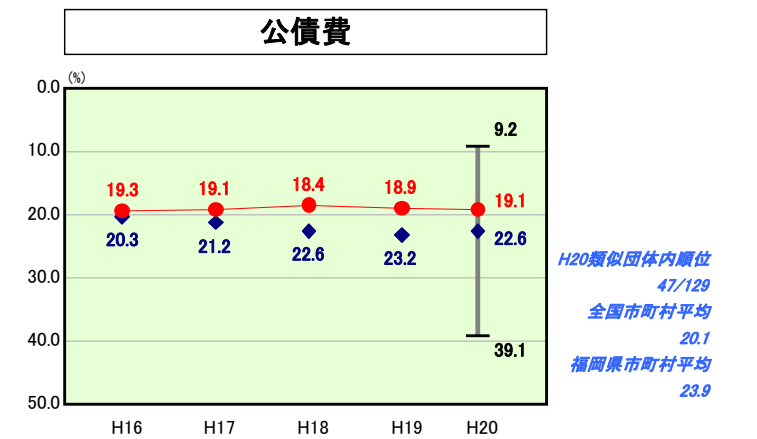
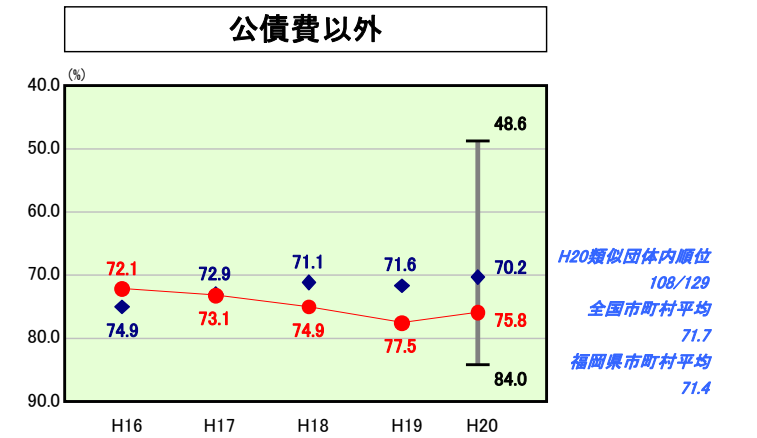
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、私立保育園の比率が高いため、児童福祉費に係る数値が高くなっているためである。

○公債費

類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、①近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制した ②地方債残高を確実に減らしていくために、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑えた ③公的資金補償金免除線上償還を実施したことによるものである。今後もこの方針を堅持しつつ、地方債残高の縮減に努める。

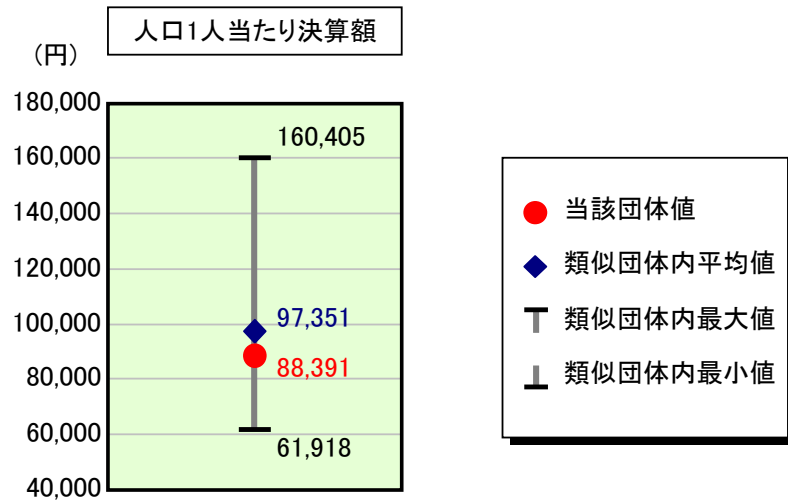
○補助費等

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっているためである。今後は一部事務組合に対して行財政改革を働きかけ、市の財政を圧迫しないよう負担金の上昇傾向に歯止めをかける。また、団体補助金について終期を設定するなど削減を図っているものの、その効果は限定的な状況である。今後については、公平性・公益性・必要性・金額の妥当性等に関しさらなる精査を行い、補助目的が達成された事業・社会情勢等により事業効果が薄れた事業もしくは乏しい事業は廃止するよう努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



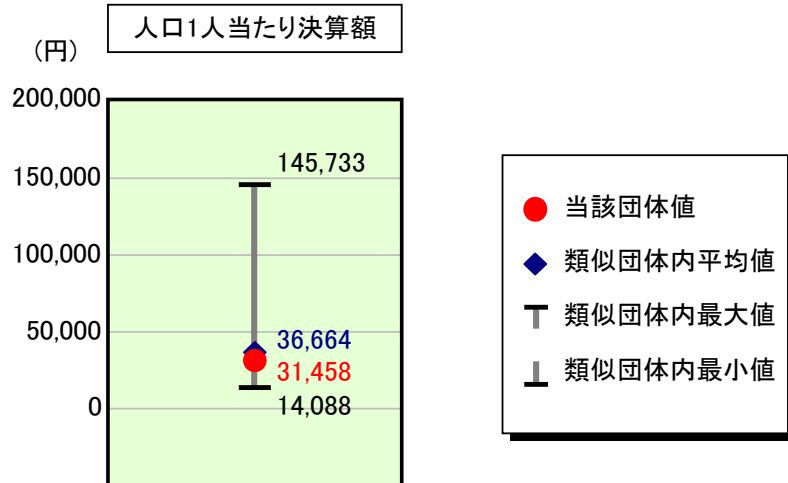
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,942,845	69,377	87,834	▲ 21.0
賃金(物件費)	191,700	6,845	4,894	39.9
一部事務組合負担金(補助費等)	445,128	15,895	9,731	63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,771	1,492	687	117.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,306	2,082	3,500	▲ 40.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,239	794	1,822	▲ 56.4
▲退職金	▲ 226,699	▲ 8,095	▲ 11,117	▲ 27.2
合計	2,475,290	88,391	97,351	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	9.50	▲ 1.89
ラスパイレス指数	98.9	95.6	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

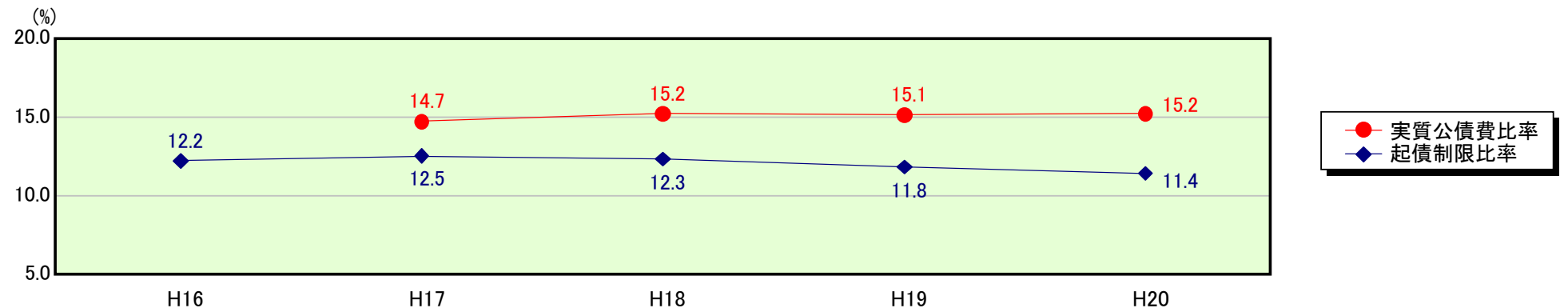


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,305,457	46,617	61,539	▲ 24.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,694	8,952	15,807	▲ 43.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	175,668	6,273	4,424	41.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,475	624	2,297	▲ 72.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	58	2	33	▲ 93.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 868,402	▲ 31,010	▲ 47,475	▲ 34.7
合計	880,950	31,458	36,664	▲ 14.2

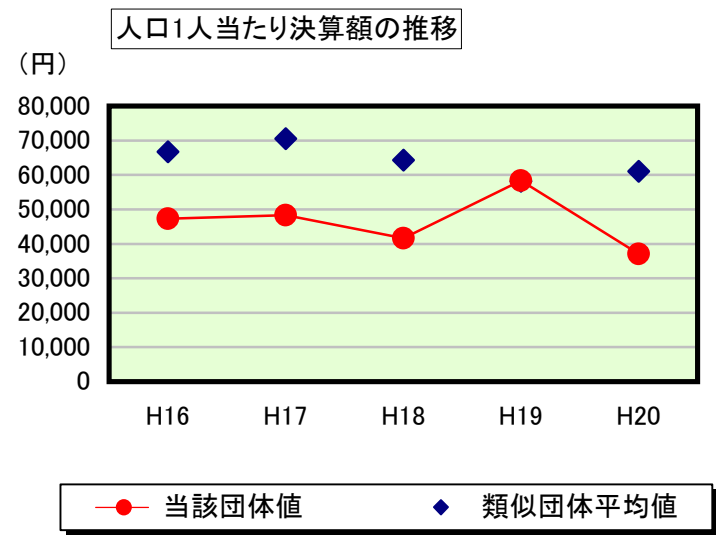
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,363,541	47,250	▲ 26.2	66,667	▲ 13.8	▲ 12.4
うち単独分	1,011,403	35,048	▲ 21.5	29,927	▲ 22.2	0.7
H17	1,382,067	48,311	2.2	70,563	5.8	▲ 3.6
うち単独分	944,998	33,033	▲ 5.7	38,225	27.7	▲ 33.4
H18	1,178,978	41,597	▲ 13.9	64,305	▲ 8.9	▲ 5.0
うち単独分	663,353	23,404	▲ 29.1	34,136	▲ 10.7	▲ 18.4
H19	1,646,585	58,381	40.3	58,137	▲ 9.6	49.9
うち単独分	480,691	17,043	▲ 27.2	29,406	▲ 13.9	▲ 13.3
H20	1,037,025	37,031	▲ 36.6	61,050	5.0	▲ 41.6
うち単独分	481,799	17,205	1.0	31,167	6.0	▲ 5.0
過去5年間平均	1,321,639	46,514	▲ 6.8	64,144	▲ 4.3	▲ 2.5
うち単独分	716,449	25,147	▲ 16.5	32,572	▲ 2.6	▲ 13.9